

第1号様式（第8条関係）

令和 7 年 4 月 1 日

東員町議会

議長

南部 豊

様

東員町議会議員

島田

正彦

印

令和6年度 政務活動費に係る収支報告について

東員町議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項（第2項）の規定により、別紙のとおり令和6年度政務活動費収支報告書を提出します。



別紙

令和6年度 政務活動費収支報告書

議員名 島田 正彦

1 収 入 政務活動費 120,000円

2 支 出 (単位：円)

科 目	支出額	備 考
調査研究費		
研 修 費	123,460	研修に伴う研修費・交通費及び宿泊費
会 議 費		
資料作成費		
資料購入費	9,460	書籍購入費
広 報 費		
事 務 費		
合 計	132,920	

3 残 額
0 円

注) 備考欄には、主たる支出内訳を記載する。

参考様式 2

領 収 書 等 添 付 一 覧 (令和6年度)

使途項目	研修費		
年 月 日	支 出 内 容	支 出 額	整理番号
R6. 7. 5	宿泊代 (新幹線代に含む)	24,700 円	1
R6. 7. 24. 25	交通費	2,780 円	1
R6. 7. 24. 25	セミナー受講料	30,000 円	2
R6. 12. 17	1/22~23 宿泊代 (新幹線代に含む)	33,200 円	3
R7. 1. 22. 23	交通費	2,780 円	3
R7. 1. 22. 23	セミナー受講料	30,000 円	4
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
合 計		123,460 円	

※ 支出にかかる領収書等の貼付にあたり、添付事項を一覧に整理し、「領収書等貼付用紙」の表紙として活用してください。

使途項目	研修費	整理番号	①
------	-----	------	---

参考様式 4

活 動 旅 費 明 細 書 (令和6年度)

議員名 島田 正彦

研修事項: *人口減少に対応する方策
*地域活性化と政策づくり

目的地: 大阪市

期 間: 令和6年7月24日から 令和6年7月25日 (2 日間)

(1) 交通費 27,480 円

(交通費内訳)

日程	区 間	交通手段	交 通 費
7/24・25	笹尾東1丁目～名古屋バスセンター 往復	三重交通 高速バス	2,780 円
7/24・25	名古屋 ～ 大阪 往復	新幹線	24,700 円
	～ 往・復		円
	～ 往・復		円
	～ 往・復		円
合 計			円

(2) 宿泊費 円 新幹線代に含む

(宿泊内訳) 実費 円× 泊

(実費の上限は、14,800円)

合 計 27,480 円

注意 交通費及び宿泊費の算出については、東員町議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例の規定を準用する。(日当は含めない。)

参考様式 1 領 収 書 等 貼 付 用 紙 (令和 6 年度)

使 途 項 目	研修費
参考様式 2 の「整理番号」	1 *使途項目ごとに「整理番号」を杯盤する
領収書・その他証拠書類 貼付欄 (支出年月日) 令和 6 年 7 月 5 日	

領 収 証

領収No. 994
発行日 2024年07月05日

島田正彦 様

近畿日本ツーリスト株式会社
桑名店
登録番号 T2010001187437



下記金額正に領収いたしました。

〒511-0863
三重県桑名市新西方 1 - 2 2
イオンモール桑名 1 番街アंक専門店街 1 F
TEL : 0594-24-5141

合計金額 ￥24,700 ※

発行者：古田 涼

但し書き

7 / 24 発 新幹線往復代 (ホテル含) として

使 途	セミナー受講時交通費・宿泊代
按分率等 (按分の支出の場合)	
そ の 他	

参考様式 1 領 収 書 等 貼 付 用 紙 (令和 6 年度)

使 途 項 目	研修費
参考様式 2 の「整理番号」	2 *使途項目ごとに「整理番号」を杯盤する

領収書・その他証拠書類 貼付欄 (支出年月日) 令和 6 年 7 月 24 日

領 収 証 2024 年 7 月 24 日

島田正彦 様

★ ￥30,000

但 7/24 14時～ 人口減少に対応する方策
7/25 10時～ 地域活性化と政策づくり
研修会受講代として

上 記 正 に 領 収 いたしました

地方議員研究会
 〒530-0001
 大阪府大阪市北区梅田1-2-2
 大阪駅前第2ビル2階5-6号室
 TEL 050-6868-9678

地 方 議 員 研 究 会 会 員 印

※ 領収書等は、重ねずに貼ってください。
 また、本用紙 1 枚に貼れない場合は、複数枚に貼ってください。

使 途	セミナー受講料
按 分 率 等 (按分の支出の場合)	
そ の 他	

人口減少対策・地方創生 特別研修

in大阪 7月24日^水 8月22日^木 in東京

10:00~12:30

人口減少を克服する戦略

- ・人口を増やした事例
- ・シティプロモーションの成否
- ・政策マーケティング
- ・教育施策による人口増の事例

14:00~16:30

人口減少に対応する方策

- ・人口の減少と共存した事例
- ・シビックプライド
- ・協働・共創(公民連携)
- ・公民連携に関連するSDGs

in大阪 7月25日^木 8月23日^金 in東京

10:00~12:30

地域活性化と政策づくり

- ・地域活性化を創出した事例
- ・地域ブランド
- ・EBPM
- ・経済波及効果
- ・自治体シンクタンク

14:00~16:30

議会改革の視点と展望

- ・正しい議会改革
- ・議員提案政策条例
- ・条例による議会力拡大

講師

まきせ
牧瀬 稔

関東学院大学法学部
地域創生学科教授

法政大学大学院博士課程修了。民間シンクタンク、横須賀市役所(横須賀市都市政策研究所)、(公財)日本都市センター研究室(総務省所管)、(一財)地域開発研究所(国交省所管)を経て、関東学院大学法学部地域創生学科教授。社会構想大学院大学特任教授、沖縄大学地域研究所特別研究員等を兼ねる。

北上市、東大和市、新宿区、焼津市、西条市などの政策アドバイザーとして関わっている。審議会等では、相模原市緑区区民会議委員(会長)、逗子市民参加制度審査会委員(会長)、相模原市シビックプライドの推進に関する検討委員会委員(会長)、子ども家庭庁自治体こども計画に関する調査に係る有識者などの委員に就いている。

〔政務活動費の手引き P10 (2)〕

令和 7 年 4 月 1 日

東員町議会

議長

南部 豊

様

東員町議会議員

島田

正彦



研修報告書〔政務活動費充当研修〕

研修期間	<u>令和 6 年 7 月 24 日 (水)</u> ～ <u>7 月 25 日 (木) 【 2 日間】</u>
研修（視察）先	大阪市北区梅田
目的（テーマ等）	*人口減少に対応する方策 *地域活性化と政策づくり
参加議員名 (複数の場合記入)	
資料添付の有無	無

※ 研修概要、内容、所感などは、次ページにご記入ください。

〔議員氏名： 島田 正彦 〕

研修概要、内容、所感

人口減少に対応する方策

今回は2回にわたり関東学院大学法学部 牧瀬 稔教授による講義を受講。

1回目は【人口減少に対応する方策】の研修であった。

日本は2008年をピークに人口減少時代を迎えた。当町においては全国よりもいち早く1991年に26467人をピークに2024年には25838人と緩やかな減少傾向が続いている。このような状況を鑑みて政府は2014年に（まち・ひと・しごと）総合戦略を制定した。2060年には何とか1億人の人口を保とうとさまざまな推進を図っている。

今回の牧瀬教授の講演では今までのような人口増を【量】だけではなく【質】で捉えるべきではないかと説いている。

その町に関わる人々のスキルや知見を町の資源と捉え、その資源を町に還元する人々が増えることで町に活力が生まれ持続可能なまちづくりが可能になるという。当町においては2040年には人口20000人と推測される。

高齢化率が高く出生率は県下29市町の中で下から2番目であることも今後の大きな課題である。住みやすさ、幸福度などいずれも県下ではトップクラスではあるが、なかなか転入者増に大きく結びつかず苦慮している。

企業誘致でも可能であれば人口増の兆しは見えてくるが、小さな町には誘致するスペースさえないのが現状である。新興住宅もこの7～8年で大幅に造成されたが、この住宅地もスペース不足の状況である。

今可能だとすれば、誰もが訪れたくなるような魅力あるまちづくりの再駆逐しかあるまい。町の顔でもあり、観光の核でもある中部公園を民間に委ねて新しい柔軟な発想のもとで展開すべきである。これもできないあれもできないでは、高額な維持費の一部もペイできない。この発想の転換に期待したい！

〔議員氏名： 島田 正彦 〕

研修概要、内容、所感

地域活性化と政策づくり

1 回目受講の【人口減に対応する方策について】とはリンクする課題である。人口増が図られれば地域の活性化につながるし、地域が活性化すれば人口増の要因となる。ここでは地域活性化を創出した事例をいくつか紹介された。

鳥取県境港市の（水木しげるロード）、徳島県上勝町の（葉っぱビジネス）。個々では 200 件の農家が関わり、特に 80 才後半の高齢者が働き、生きがいづくりにも貢献している。年間葉っぱビジネスのみで 2 億 6000 万円の売り上げを上げている。熊本県によると 2012 年くまモンに係る予算は 1 億 9500 万円に上ったが、その年のくまモングッズの総売り上げは 293 億円になった。熊本県の PR 効果も含めれば 1000 億円ほどの価値があったとの見方もある。地域活性化の成功例を上げたらきりが無い。

当町もブランド作りにチャレンジを続けている。ブルーベリー・ブドウ栽培など当初続けていたが、形になるまでに至らず細々と継続している。現在は大豆栽培に特化して、それらを食品加工会社とタイアップして豆腐、あげづくりに励んでいる。イオンなど大型スーパー等に展示してまずは周知を図ることが急務である。これらでブランド化を図るには時間がかかりすぎる弱点がある。

1 回目受講の所感でも述べたが、当町の活性化の救世主は中部公園の他にないと考えられる。公共施設の老朽化が進み、経費の削減を余儀なくされる今、民間主導のノウハウを活かし、町として今後も生き残るためには頭を切り替える時期ではないだろうか。行政に対してもチャレンジを促したい。

参考様式 4

使途項目	研修費	整理番号	3
------	-----	------	---

活動旅費明細書(令和6年度)

議員名 島田 正彦

研修事項: *これから地方にできる人口減少対策
*国のこども子育て施策をおさえよう

目的地: 東京都

期 間: 令和7年1月22日から 令和7年1月23日(2日間)

(1) 交通費 35,980 円

(交通費内訳)

日程	区 間	交通手段	交 通 費
1/22・23	笹尾東1丁目～名古屋バスセンター 往復	三重交通 高速バス	2,780 円
1/22・23	名古屋 ～ 大阪 往復	新幹線	33,200 円
	～ 往・復		円
	～ 往・復		円
	～ 往・復		円
合 計			円

(2) 宿泊費 円 新幹線代に含む

(宿泊内訳) 実費 円 × 泊

(実費の上限は、14,800円)

合 計 35,980 円

注意 交通費及び宿泊費の算出については、東員町議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例の規定を準用する。(日当は含めない。)

参考様式 1 領 収 書 等 貼 付 用 紙 (令和 6 年度)

使 途 項 目	研修費
参考様式 2 の「整理番号」	3 *使途項目ごとに「整理番号」を杯盤する

領 収 証

領収No. 1739
発行日 2025年05月13日

島田 正彦 様

近畿日本ツーリスト株式会社
桑名店
登録番号 T2010001187437



下記金額正に領収いたしました。

〒511-0863
三重県桑名市新西方 1 - 2 2
イオンモール桑名 1 番街アंक専門店街 1 F
TEL : 0594-24-5141

合計金額

¥33,200※

発行者 : 浅井 賢樹

但し書き

1 / 2 2 発 研修旅費及び宿泊費として

按 分 率 等 (按分の支出の場合)	
そ の 他	

参考様式 1

領 収 書 等 貼 付 用 紙 (令和 6 年度)

使 途 項 目	研修費
参考様式2の「整理番号」	4 *使途項目ごとに「整理番号」を杯盤する
領収書・その他証拠書類 貼付欄 (支出年月日) 令和 7年 1月 22日	
領 収 証	
2025 年 1 月 22 日	
島田正彦 様	
★ ￥30,000	
但 1/22 14時～ これから地方にできる人口減少対策 1/23 10時～ 国のこども子育て施策をおさえよう 研修会受講代として	
上 記 正 に 領 収 いたしました	
地方議員研究会 〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-2-2 大阪駅前第2ビル2階5-16号室 TEL 050-6868-9678	
※ 領収書等は、重ねずに貼ってください。 また、本用紙1枚に貼れない場合は、複数枚に貼ってください。	
使 途	セミナー受講料
按 分 率 等 (按分の支出の場合)	
そ の 他	

令和 7 年 4 月 1 日

東員町議会

議長

南部 豊

様

東員町議会議員

島田

正彦



研修報告書〔政務活動費充当研修〕

研修期間	<u>令和 7 年 1 月 22 日 (水)</u> ～ <u>1 月 23 日 (木) 【 2 日間】</u>
研修（視察）先	東京都新宿区
目的（テーマ等）	*これから地方にできる人口減少対策 *国のこども子育て施策をおさえよう
参加議員名 (複数の場合記入)	伊藤治雄議員
資料添付の有無	無

※ 研修概要、内容、所感などは、次ページにご記入ください。

〔議員氏名： 島田 正彦 〕

これから地方にできる人口減少対策

人口減は全国自治体共通の喫緊の課題である。

2040 年消滅可能性自治体は推計全国で 896（市、区、町、村）である。

三重県下においても 12 自治体が列記されている。三重県全体では 2040 年人口は 34,700 人減の 1,507,000 人で、東員町は 5,578 人減の 20,083 人（2010 年対比）講師は今から備える人口減少策として概ね 4 点を挙げている。

① 行政の広域化

- ・ 広域連合などで地域の行政サービスを広域的に統合し、効率化を図る。
つまり資源の有効利用とコストの削減（トータルメリット）
- ・ サービス・品質の均一化と向上
専門性の高いサービスの提供

② 行政の DX 化

- ・ 行政サービスのデジタル化を推進し、効率的な業務運営を目指す。
つまり住民へのサービス提供の敏速化と利便性の向上
- ・ ペーパーレス化によるコストの削減
データに基づく意思決定の敏速さと制度の向上である。

③ 町のコンパクト化

人口密度の高い地区にサービスとインフラを集中させる。

- ・ インフラの維持、運営コストの削減
- ・ 生活サービスの利便性の向上
- ・ 地域コミュニティの活性化

④ 公共を担う主体の拡大

- ・ 多様なサービス提供とイノベーションの促進
- ・ 行政負担の軽減と資源の有効活用
- ・ 地域社会の参加と共同を通じた社会的結束の強化。

東員町はもともとコンパクトな町ではあるが、さらにコンパクト化を目指し、数年前に駅前を中心とした医療機関や新興住宅、手軽にショッピングができる店等を集合させたまちづくりを目指したが、諸事用で断念。残念な結果には終わったが、第二中学校移転が決まり少し安堵している。

可能性があるならこのプランは白紙にはしないでもらいたい。

どの市町も公共施設の老朽化が進み頭を痛めている。これからの公共施設は新たに造成するのではなく、近隣市町の行政間だけでも互いの施設の有効利用をしあえる連携がこれからは不可欠である。人口が減少すれば当然税収も減になる。

今の公共施設の中で指定管理化できるものは早急に検討すべきである。

人口減は役場職員の減にもつながる。住民へのサービス低下が生じないためにも行政の DX 化はあらゆる分野で早急に検討すべき課題である。

〔議員氏名： 島田 正彦 〕

国のこども子育て施策をおさえよう

少子化の現状としては、第二次ベビーブーム以降出生数は右肩下がり。出生率の改善が少しみられても女性の人口が減り、少子化は止められない。少子化の要因として、晩婚化、未婚化、出生力の低下などがある。

2023年には、少子化問題や児童虐待、不登校等の課題に取り組むためこども家庭庁が設立されたが、出生数・前年対比 △4.3万人（2023年）出生率△0.06（2023年）と、ともに減少傾向が続いている。

このように少子化という大きな社会問題がある中、こどもを取り巻く別のさまざまな問題も生じている。

① こども貧困率

大人1人世帯 50.8%と高い数値になっている。

② こどもの虐待

年々増加傾向にあり、児相への相談件数も大幅に増加。

③ ヤングケアラーの増加

小、中、高、大で 平均6%がヤングケアラーである。

対策としては早期発見が重要となり、行政として気づく体制づくり・実態調査・ヤングケアラーコーディネーターの育成と配置が急務である。

これらの支援として、国から2/3 自治体が1/3の助成が出る。

このようなこども達を守る戦略として、

*こども子育て施策の課題については、若い世代の所得を増やす策

*加速度プラン（今後3年間の取り組み）

児童手当の所得制限撤廃・大学等の授業料減免拡大・出産時一時金増額・働く世代の収入増などが必要。

当町も新興住宅造成等、いろいろな新しい取り組みにより辛うじて人口は現在横ばい状態であるが、近隣では高齢化率をもっとも高く、若い世代を呼び込む策を講じないと人口減はくい止められない。

推計で、2040年には5,600人減の20,000人程度になる見込みと危惧されている。

2025 1.22(水) in 東京 / 1.27(月) in 京都

あなたの街のデータで確認する 人口減少と国の施策

10:00 - 12:30

- ・あなたの街の人口減少の実態をデータで知る
- ・これから人口減少すると何が困るのか
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略とは何だったのか
- ・デジタル田園都市国家構想とは

これから地方にできる人口減少対策

14:00 - 16:30

- ・地域が消滅? 未来予測の意味
- ・地方自治体のDXが進まない理由
- ・財政措置に振り回されず賢く使え
- ・行政計画で議員がチェックすべきポイント

2025 1.23(木) in 東京 / 1.28(火) in 京都

国のこども子育て施策をおさえよう

10:00 - 12:30

- ・これまでの国の子育て施策
- ・こども家庭庁ができた背景と役割
- ・ここから始まる! こども未来戦略の要点
- ・令和10年までが勝負! こども・子育て支援加速化プラン

待ったなし!

地方ができる効果的なこども子育て施策

14:00 - 16:30

- ・こども・子育て支援の財政措置を知ろう
- ・多くの役所でこども子育て施策がチグハグになる理由
- ・実態把握できている? こども子育て施策の進め方
- ・自治体でのこども子育て支援策の展開

元 交野市議会議員
元 交野市財政課職員

講師

黒瀬 雄大

くろせ ゆうだい

【経歴】

大阪府交野市役所(税務室 財務課 こども園課) 交野市議会議員(1期)
民間企業勤務(ITコンサルタント・データサイエンティスト)
九州大学経済学部卒(経済学士)
大阪市立大学大学院創造都市研究科(都市政策修士)
大阪大学大学院国際公共政策研究科単位取得退学
自治体の効率性について研究

人口減少
少子化
に備える
地方の
施策



参考様式 2

領 収 書 等 添 付 一 覧 (令和6年度)

使途項目	資料購入費		
年 月 日	支 出 内 容	支 出 額	整理番号
R6. 4. 0 2	書籍購入費	2,640 円	1
R6. 7. 2 5	書籍購入費	2,860 円	2
R6.10. 0 3	書籍購入費	3,960 円	3
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
合 計		9,460 円	

※ 支出にかかる領収書等の貼付にあたり、添付事項を一覧に整理し、「領収書等貼付用紙」の表紙として活用してください。

参考様式 1 領 収 書 等 貼 付 用 紙 (令和 6 年度)

使 途 項 目	資料購入費
参考様式 2 の「整理番号」	1 *使途項目ごとに「整理番号」を杯盤する

領収書・その他証拠書類 貼付欄 (支出年月日) 令和 6 年 4 月 2 日

領 収 証

NO. 0117 - 13-002390

島田 正彦 様

2024年04月02日

担当者: 西山 里沙

¥2,640- 但 書籍購入代

内訳 10%対象 税込金額 ¥2,640- 内消費税 ¥240-
上記正に領収致しました

責任者: 西山 里沙

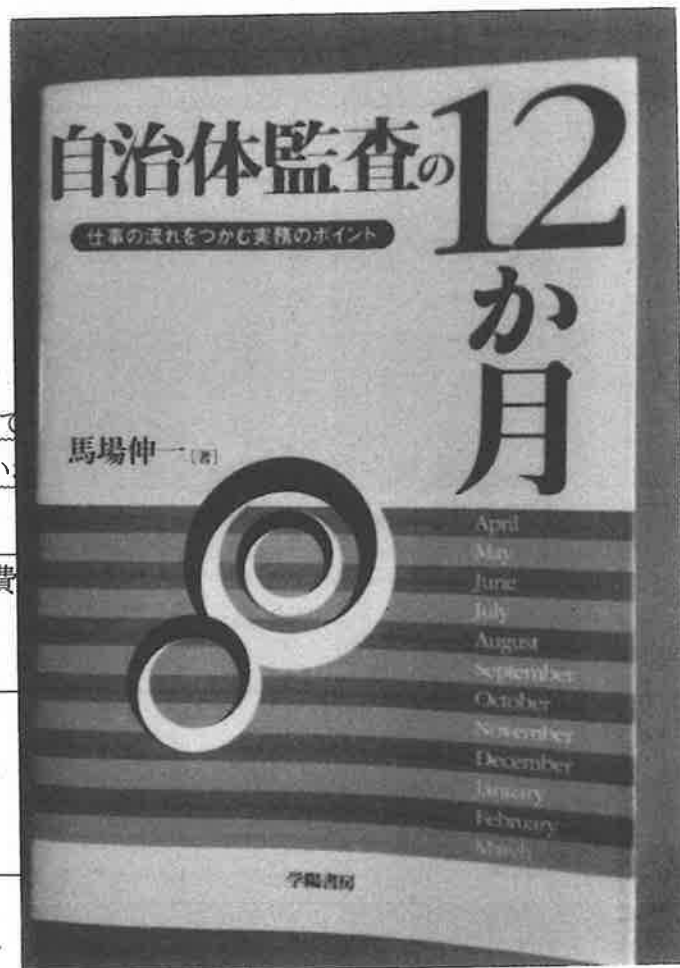
支払内訳
現金等:
クレジット:
その他:

¥0- 株式会社 三洋堂書店 登録番号 T3180001105050
¥2,640- 星川店 TEL 0594-33-1634 この紙は感熱紙を使用しております。
¥0- 本社 名古屋市瑞穂区新開町18番22号 保管にはご注意ください。

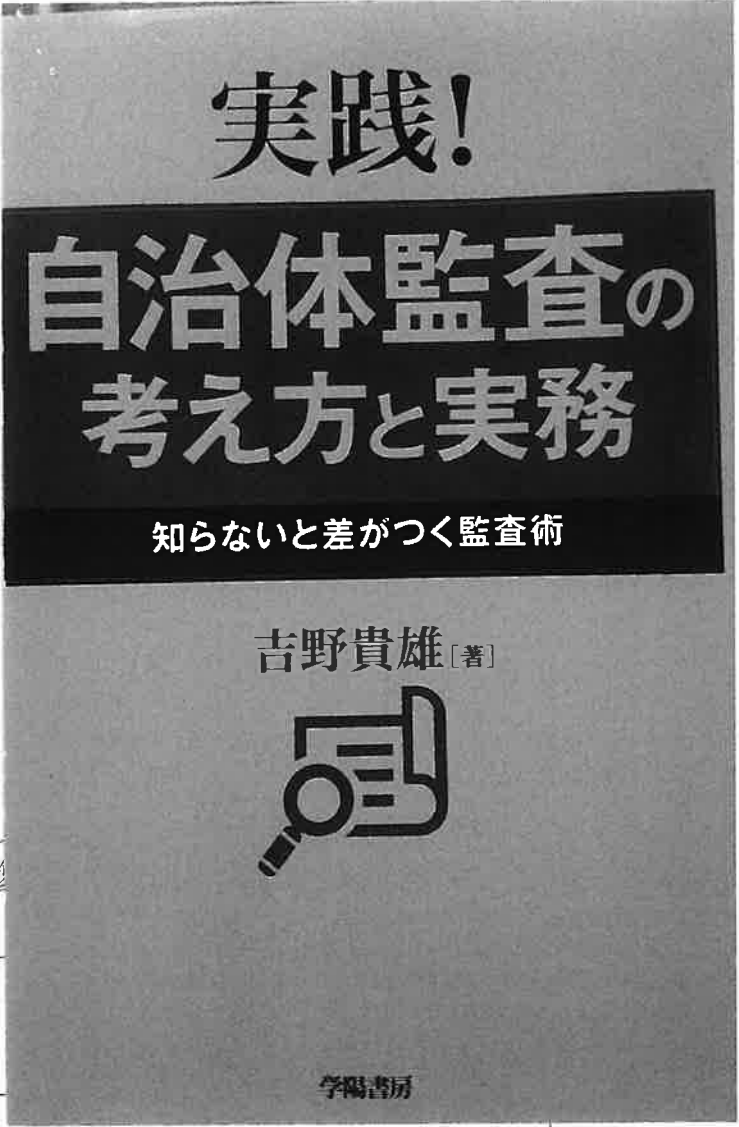
0004

※ 領収書等は、重ねずに貼って
また、本用紙 1 枚に貼れない

使 途	書籍購入費
按 分 率 等 (按分の支出の場合)	
そ の 他	



使 途 項 目	資料購入費
参考様式 2 の「整理番号」	2 *使途項目ごとに「整理番号」を杯盤する
領収書・その他証拠書類 貼付欄 (支出年月日) 令和 6 年 7 月 25 日	
株式会社三省堂書店 登録番号: T7010001016830 領 収 書 島田正彦 様 ¥2,860- (内消費税等 ¥260) (10%対象 ¥2,860) 但し自治体監査の考え方と実務 上記正に領収いたしました 2024年07月25日(木) 〒450-6608 愛知県名古屋市中村区名駅 1 丁目 1 番 3 号 タカシマヤゲートタワーモール 8F 株式会社三省堂書店 名古屋本店 TEL 052-566-6801 ※ 領収書等は、重ねずに貼ってください また、本用紙 1 枚に貼れない場合は、複	
使 途	書籍購入費
按 分 率 等 (按分の支出の場合)	
そ の 他	



参考様式 1 領 収 書 等 貼 付 用 紙 (令和 6 年度)

使 途 項 目	資料購入費
参考様式 2 の「整理番号」	3 *使途項目ごとに「整理番号」を杯盤する

領収書・その他証拠書類 貼付欄 (支出年月日) 令和 6 年 10 月 3 日

領 収 証

NO. 0117 - 11-005336

2024年10月03日

担当: 小林 真由美

責任: 小林 真由美

登録: 登録番号 T3180001105050

TEL: TEL 0594-33-1634

本社: 名古屋市中区新栄18番22号

この紙は感熱紙を使用しております。

保管にはご注意ください。

0002

自治するまちのつくり方

地域再生

※ 領

使

按分率等

(按分の支出の場合)

そ の 他